

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,290	△4.0	1,184	△11.4	1,000	△3.9	1,617	151.0
24年3月期第2四半期	20,104	4.6	1,336	△7.8	1,040	△10.5	644	19.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,399百万円 (154.4%) 24年3月期第2四半期 550百万円 (9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	143.33	—
24年3月期第2四半期	57.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	60,985	19,961	32.0
24年3月期	62,571	18,450	28.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 19,535百万円 24年3月期 18,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	2.4	2,100	△13.0	1,600	△25.9	2,000	△8.3	177.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	12,000,000 株	24年3月期	12,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	718,483 株	24年3月期	718,201 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	11,281,625 株	24年3月期2Q	11,282,800 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間に於ける我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により一部で緩やかな回復がみられましたが、欧米経済の危機を背景とした海外経済の減速や長引く円高、電力供給の制約などが影響し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢下において、当社グループの業績はほぼ計画通りに推移しておりますが、今期においては、企業認知度の向上を主眼においた広告宣伝を集中的に実施いたしました。また、足立区千住地区の保有不動産を一部売却し、特別利益を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ813百万円減少し、19,290百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

売上総利益は、10百万円増加し、4,909百万円（同0.2%増）となり、営業利益は、152百万円減少し、1,184百万円（同11.4%減）となり、経常利益は、40百万円減少し、1,000百万円（同3.9%減）となり、四半期純利益は、972百万円増加し、1,617百万円（同151.0%増）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングの売上高は、引き続き天然腸の供給不足により国内部門は順調に推移し、輸出部門は国内売上の伸長により出荷制限をしたためやや減少しました。

この結果、売上高は、4,374百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は、949百万円（同7.2%増）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン、ペプタイド共に売上高は、昨年の東日本大震災直後の需要増からの反動減が引き続きみられたものの、損益面では輸入原料などに円高効果がみられました。

この結果、売上高は、3,691百万円（同18.2%減）、営業利益は、445百万円（同3.0%減）となりました。

③ 化粧品関連事業

コラーゲン化粧品の売上高は、化粧品、健康食品共にほぼ横ばいとなりましたが、TVコマーシャルを含め、積極的な広告活動により新規顧客の開拓を進めております。これにより、販売費が大幅に増加しております。

この結果、売上高は、2,165百万円（同4.1%減）、営業利益は、215百万円（同50.2%減）となりました。

④ 皮革関連事業

自動車用革及び婦人靴用革の売上高は、ほぼ横ばいとなりましたが、紳士靴の卸売及び原皮などの原材料の取扱高が減少いたしました。また、取引先の経営破綻により、貸倒引当金繰入額を計上したことにより営業経費が増加しました。

この結果、売上高は、5,117百万円（同0.9%減）、営業利益は、84百万円（同46.5%減）となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産部門は、再開発を進めている東京都足立区で一部の駐車場等を閉鎖しましたが、引き続き大阪市浪速区の土地と共に暫定事業として賃貸事業を継続しております。

この結果、売上高は、185百万円（同16.4%減）、営業利益は、74百万円（同26.7%減）となりました。

⑥ 食品その他事業

有機農産物、肥料、リンカー、BSE検査キット、イタリア食材、化成品、共にほぼ横ばいに推移し、一部の輸入販売においては円高の影響もあり増益となりました。

この結果、売上高は、3,755百万円（同0.7%増）、営業利益は、163百万円（同25.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、60,985百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,585百万円の減少しました。

① 資産の部

流動資産は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品等が増加しましたが、受取手形及び売掛金、繰延税金資産などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ389百万円増加し、19,513百万円となりました。

固定資産は、東京都足立区の土地を売却したことにより、有形固定資産が2,096百万円減少しましたが、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が113百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて1,966百万円減少し、41,438百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加しましたが、短期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ999百万円減少し、20,359百万円となりました。

固定負債は、社債、長期借入金などが減少しましたが、長期リース債務などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ2,097百万円減少し、20,664百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分が増加しましたが、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ1,511百万円増加し、19,961百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しました理由により、平成24年5月21日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173	5,139
受取手形及び売掛金	8,175	7,748
商品及び製品	4,361	4,399
仕掛品	997	965
原材料及び貯蔵品	317	482
未収還付法人税等	3	2
未収消費税等	67	44
繰延税金資産	708	354
その他	365	426
貸倒引当金	△46	△49
流動資産合計	19,123	19,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,424	7,336
機械装置及び運搬具(純額)	704	654
土地	24,847	22,738
建設仮勘定	6,136	6,166
リース資産(純額)	147	219
その他(純額)	116	166
有形固定資産合計	39,377	37,281
無形固定資産		
リース資産	67	55
その他	101	129
無形固定資産合計	168	185
投資その他の資産		
投資有価証券	3,209	3,319
長期貸付金	273	222
繰延税金資産	20	12
破産更生債権等	1,414	1,527
その他	479	444
投資損失引当金	△39	△53
貸倒引当金	△1,498	△1,500
投資その他の資産合計	3,858	3,972
固定資産合計	43,405	41,438
繰延資産	42	34
資産合計	62,571	60,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,713	8,174
短期借入金	10,243	8,499
1年内償還予定の社債	485	410
リース債務	69	90
未払法人税等	195	776
未払消費税等	72	66
賞与引当金	401	406
役員賞与引当金	64	61
その他	2,112	1,874
流動負債合計	21,359	20,359
固定負債		
社債	1,460	1,305
長期借入金	10,793	9,005
リース債務	155	198
退職給付引当金	1,725	1,687
役員退職慰労引当金	403	408
長期未払金	2,161	2,089
再評価に係る繰延税金負債	4,773	4,665
繰延税金負債	914	923
資産除去債務	5	5
その他	370	374
固定負債合計	22,762	20,664
負債合計	44,121	41,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	5,434	7,167
自己株式	△225	△225
株主資本合計	9,862	11,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	△128
繰延ヘッジ損益	3	△14
土地再評価差額金	8,348	8,148
為替換算調整勘定	△75	△66
その他の包括利益累計額合計	8,175	7,939
少数株主持分	412	426
純資産合計	18,450	19,961
負債純資産合計	62,571	60,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,104	19,290
売上原価	15,204	14,381
売上総利益	4,899	4,909
販売費及び一般管理費	3,563	3,725
営業利益	1,336	1,184
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	27	21
持分法による投資利益	55	162
その他	17	28
営業外収益合計	103	214
営業外費用		
支払利息	303	275
手形売却損	16	17
為替差損	35	34
開業費償却	10	—
その他	31	70
営業外費用合計	398	398
経常利益	1,040	1,000
特別利益		
固定資産売却益	—	1,714
工場誘致奨励金	—	67
特別利益合計	—	1,781
特別損失		
固定資産除却損	2	19
固定資産売却損	—	59
投資有価証券売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	9	13
役員退職慰労金	9	—
災害による損失	37	20
その他	4	0
特別損失合計	63	113
税金等調整前四半期純利益	977	2,668
法人税、住民税及び事業税	169	742
法人税等調整額	139	281
法人税等合計	309	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	668	1,643
少数株主利益	24	26
四半期純利益	644	1,617

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	668	1,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△23
繰延ヘッジ損益	△67	△26
土地再評価差額金	—	△199
為替換算調整勘定	1	9
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△4
その他の包括利益合計	△118	△244
四半期包括利益	550	1,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542	1,381
少数株主に係る四半期包括利益	7	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	977	2,668
減価償却費	476	455
繰延資産償却額	15	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	5
投資損失引当金の増減額(△は減少)	9	13
受取利息及び受取配当金	△31	△24
支払利息	303	275
為替差損益(△は益)	—	30
持分法による投資損益(△は益)	△55	△162
有形固定資産除却損	2	19
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,654
投資有価証券売却損益(△は益)	0	0
貸倒損失	0	—
その他の特別損益(△は益)	4	20
売上債権の増減額(△は増加)	△735	327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△172
仕入債務の増減額(△は減少)	△72	464
未払消費税等の増減額(△は減少)	218	37
その他の資産の増減額(△は増加)	△802	△32
その他の負債の増減額(△は減少)	734	71
小計	1,100	2,321
利息及び配当金の受取額	35	45
利息の支払額	△275	△235
法人税等の支払額	△148	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△2,845	△1,153
有形固定資産の売却による収入	—	4,230
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	32	31
預り保証金の返還による支出	△1,575	—
その他	57	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,333	3,117

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	392	△248
長期借入れによる収入	4,557	2,510
長期借入金の返済による支出	△3,074	△5,793
社債の発行による収入	780	100
社債の償還による支出	△212	△330
リース債務の返済による支出	△32	△37
長期未払金の返済による支出	△90	△211
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
その他の収入	297	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,531	△4,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,093	965
現金及び現金同等物の期首残高	3,841	4,010
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,109	4,976

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。